

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	233,358,390	固定負債	85,032,964
有形固定資産	204,901,952	地方債	74,940,514
事業用資産	114,513,012	長期未払金	292,496
土地	53,232,590	退職手当引当金	9,664,955
立木竹	217,986	損失補償等引当金	135,000
建物	142,791,799	その他	-
建物減価償却累計額	△ 89,254,820	流動負債	9,127,878
工作物	12,459,723	1年内償還予定地方債	7,847,144
工作物減価償却累計額	△ 6,591,403	未払金	24,676
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 43,536	賞与等引当金	755,993
航空機	-	預り金	486,845
航空機減価償却累計額	-	その他	13,221
その他	2,765,961	負債合計	94,160,843
その他減価償却累計額	△ 1,883,612	【純資産の部】	
建設仮勘定	685,993	固定資産等形成分	239,507,025
インフラ資産	87,055,091	余剰分(不足分)	△ 89,460,292
土地	20,440,408		
建物	320,120		
建物減価償却累計額	△ 240,757		
工作物	155,372,468		
工作物減価償却累計額	△ 102,874,189		
その他	302,140		
その他減価償却累計額	△ 170,583		
建設仮勘定	13,905,483		
物品	9,441,047		
物品減価償却累計額	△ 6,107,198		
無形固定資産	7,151		
ソフトウェア	5,550		
その他	1,601		
投資その他の資産	28,449,287		
投資及び出資金	18,627,470		
有価証券	42,100		
出資金	18,585,370		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,936,406		
長期延滞債権	1,733,458		
長期貸付金	549,556		
基金	9,873,706		
減債基金	-		
その他	9,873,706		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 398,497		
流動資産	10,849,186		
現金預金	4,552,170		
未収金	149,218		
短期貸付金	92,626		
基金	6,056,009		
財政調整基金	4,799,716		
減債基金	1,256,293		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 837	純資産合計	150,046,733
資産合計	244,207,576	負債及び純資産合計	244,207,576

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	51,076,200
業務費用	29,659,508
人件費	11,337,094
職員給与費	8,392,222
賞与等引当金繰入額	755,993
退職手当引当金繰入額	692,203
その他	1,496,676
物件費等	17,682,052
物件費	10,436,937
維持補修費	632,831
減価償却費	6,601,103
その他	11,181
その他の業務費用	640,361
支払利息	295,384
徴収不能引当金繰入額	48,259
その他	296,718
移転費用	21,416,692
補助金等	11,583,581
社会保障給付	6,112,271
他会計への繰出金	3,703,962
その他	16,879
経常収益	6,008,735
使用料及び手数料	966,252
その他	5,042,483
純経常行政コスト	45,067,466
臨時損失	6,509,946
災害復旧事業費	214,229
資産除売却損	367,673
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	9,000
その他	5,919,044
臨時利益	149,351
資産売却益	149,351
その他	-
純行政コスト	51,428,061

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	140,647,512	235,215,005	△ 94,567,493	
純行政コスト(△)	△ 51,428,061		△ 51,428,061	
財源	60,670,707		60,670,707	
税金等	43,068,463		43,068,463	
国県等補助金	17,602,244		17,602,244	
本年度差額	9,242,646		9,242,646	
固定資産等の変動(内部変動)		4,135,444	△ 4,135,444	
有形固定資産等の増加		2,643,296	△ 2,643,296	
有形固定資産等の減少		△ 6,673,206	6,673,206	
貸付金・基金等の増加		12,301,525	△ 12,301,525	
貸付金・基金等の減少		△ 4,136,171	4,136,171	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	166,031	166,031		
その他	△ 9,455	△ 9,455	0	
本年度純資産変動額	9,399,221	4,292,020	5,107,201	
本年度末純資産残高	150,046,733	239,507,025	△ 89,460,292	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等 (単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,297,523
業務費用支出	22,881,386
人件費支出	11,216,097
物件費等支出	11,108,505
支払利息支出	295,384
その他の支出	261,401
移転費用支出	21,416,137
補助金等支出	11,583,581
社会保障給付支出	6,112,271
他会計への繰出支出	3,703,962
その他の支出	16,323
業務収入	60,748,411
税収等収入	43,390,626
国県等補助金収入	11,664,871
使用料及び手数料収入	967,074
その他の収入	4,725,839
臨時支出	6,117,282
災害復旧事業費支出	214,229
その他の支出	5,903,053
臨時収入	5,258,711
業務活動収支	15,592,316
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,930,842
公共施設等整備費支出	2,665,207
基金積立金支出	10,432,411
投資及び出資金支出	809,107
貸付金支出	704,467
その他の支出	319,650
投資活動収入	4,935,877
国県等補助金収入	678,662
基金取崩収入	3,274,753
貸付金元金回収収入	809,032
資産売却収入	173,431
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,994,965
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,012,921
地方債償還支出	8,002,788
その他の支出	10,133
財務活動収入	4,534,700
地方債発行収入	4,534,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,478,221
本年度資金収支額	2,119,131
前年度末資金残高	1,946,194
本年度末資金残高	4,065,325
前年度末歳計外現金残高	475,703
本年度歳計外現金増減額	11,142
本年度末歳計外現金残高	486,845
本年度末現金預金残高	4,552,170

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額 1 円としています。また、物品については、1 品あたり 50 万円以上の物品を対象としています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計においては宅地造成事業を範囲外としましたが、一般会計等では範囲内とします。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5により翌年度の4月1日から5月31日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.0%
将来負担比率	66.0%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 46,623千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,535,119 千円

(内訳)

繰越明許費繰越額 2,535,119 千円

(8) 売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない普通財産のうち、売却ができるものを売却可能資産としています。

土地 1,766,443 千円 (宅地等 計 475,827 m²)

(9) 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 58,430,768 千円

(11) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 38,096,116 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

6,470,008 千円

将来負担額 114,054,256 千円

(内訳) 地方債の現在高

82,787,658 千円

債務負担行為に基づく支出予定額

2,782,392 千円

公営企業債等繰入見込額

15,979,548 千円

組合負担等見込額

2,704,703 千円

退職手当負担見込額

9,664,955 千円

第三セクター等の負債額等負担見込額

135,000 千円

充当可能財源等 93,174,938 千円

(内訳) 充当可能基金

12,820,929 千円

充当可能特定歳入

12,717,308 千円

基準財政需要額算入見込額

67,636,701 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(13) 過年度修正等に関する事項

次の通り修正を行ったため、本年度の貸借対照表において、有形固定資産の各区分にそれぞれ修正額を計上し、純資産変動計算書の無償所管換等に△179,634千円を計上しています。

①固定資産台帳の修正による固定資産の減	△179,634千円
・新たに判明した資産の追加・削除等	△171,732千円
・新たに判明した除売却の反映	△8,352千円
・資産評価額の修正	450千円

(14) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 13,050,393千円

基礎的財政収支＝業務活動収支※¹＋投資活動収支※²

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	77,423,894千円	73,358,568千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	1,946,195千円	—
資金収支計算書	75,477,699千円	73,358,568千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	15,592,316千円
投資活動収入の国県等補助金収入	678,662千円
未収金・長期延滞債権の増減額	△387,418千円
未払債務の増減額	2,670千円
その他流動負債の増減額	△2,962千円
減価償却費	△6,601,103千円
賞与等引当金増減額	7,861千円
退職手当引当金増減額	△128,858千円
徴収不能引当金増減額	7,228千円
投資損失引当金増減額	317,491千円
損失補償等引当金増減額	△9,000千円
資産除売却損	△367,673千円
資産売却益	149,351千円
その他	△15,918千円
純資産変動計算書の本年度差額	9,242,646千円

④一時借入金の状況

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は8,000,000千円です。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	210,472,827	3,341,033	△ 1,527,477	212,286,383	97,773,371	3,440,747	114,513,012
土地	53,425,716	113,886	△ 307,012	53,232,590	0	0	53,232,590
立木竹	217,986	0	0	217,986	0	0	217,986
建物	141,478,800	2,017,141	△ 704,142	142,791,799	89,254,820	2,981,907	53,536,979
工作物	11,825,129	640,080	△ 5,486	12,459,723	6,591,403	330,175	5,868,320
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	132,330	0	0	132,330	43,536	2,612	88,794
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,765,961	0	0	2,765,961	1,883,612	126,053	882,349
建設仮勘定	626,905	569,925	△ 510,837	685,993	0	0	685,993
インフラ資産	189,451,943	1,188,600	△ 299,923	190,340,619	103,285,529	2,659,125	87,055,091
土地	20,317,366	124,298	△ 1,256	20,440,408	0	0	20,440,408
建物	335,369	0	△ 15,249	320,120	240,757	3,797	79,363
工作物	154,605,843	770,978	△ 4,352	155,372,468	102,874,189	2,646,036	52,498,279
その他	302,140	0	0	302,140	170,583	9,292	131,557
建設仮勘定	13,891,226	293,324	△ 279,066	13,905,483	0	0	13,905,483
物品	9,330,272	307,317	△ 196,542	9,441,047	6,107,198	499,287	3,333,849
合計	409,255,042	4,836,950	△ 2,023,943	412,068,049	207,166,098	6,599,160	204,901,952

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,200,389	36,797,959	3,781,508	4,854,126	8,196,880	4,125,989	21,556,161	114,513,012
土地	20,238,137	18,862,391	1,957,904	927,523	1,417,149	451,207	9,378,279	53,232,590
立木竹	217,986	0	0	0	0	0	0	217,986
建物	13,223,406	17,298,716	1,808,314	2,983,850	4,783,041	1,686,454	11,753,198	53,536,979
工作物	1,261,332	628,856	15,258	116,593	1,706,296	1,760,463	379,522	5,868,320
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	88,794	0	0	88,794
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	32	826,161	56,157	0	0	882,349
建設仮勘定	259,528	7,997	0	0	145,441	227,865	45,162	685,993
インフラ資産	86,365,029	0	297,889	0	368,916	2,330	20,926	87,055,091
土地	20,119,415	0	297,889	0	0	2,330	20,774	20,440,408
建物	79,363	0	0	0	0	0	0	79,363
工作物	52,216,247	0	0	0	281,880	0	152	52,498,279
その他	131,557	0	0	0	0	0	0	131,557
建設仮勘定	13,818,447	0	0	0	87,036	0	0	13,905,483
物品	1,490	2,151,468	35,500	4,724	183,350	815,264	142,053	3,333,849
合計	121,566,908	38,949,428	4,114,897	4,858,850	8,749,146	4,943,582	21,719,140	204,901,952

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
大津島巡航(株)	13,700	29,594	157,659	△ 128,065	16,300	84.05%	△ 107,638	13,700	13,700
(株)かの高原開発	10,000	35,376	9,825	25,551	15,000	66.67%	17,034	—	10,000
(一財)徳山地区漁業振興基金	60,667	69,514	71	69,443	65,090	93.20%	64,723	—	60,667
(公財)周南文化振興財団	200,000	376,591	111,478	265,113	200,000	100.00%	265,113	—	200,000
(公財)周南市ふるさと振興財団	300,000	387,119	55,393	331,726	300,000	100.00%	331,726	—	300,000
(公財)周南市医療公社	100,000	405,995	292,122	113,873	100,000	100.00%	113,873	—	100,000
(公財)周南地域地場産業振興センター	129,660	971,708	92,444	879,264	251,166	51.62%	453,904	—	129,660
(社福)周南市社会福祉協議会	325,924	1,319,751	254,772	1,064,979	648,314	50.27%	535,392	—	325,924
(社福)周南市社会福祉事業団	3,000	1,577,255	522,689	1,054,566	3,000	100.00%	1,054,566	—	3,000
水道事業	4,960,454	34,264,565	18,625,247	15,639,318	13,403,529	37.01%	5,787,887	—	—
下水道事業	6,793,874	71,951,557	41,705,346	30,246,211	30,246,211	22.46%	6,793,874	—	—
病院事業	4,600,187	5,870,070	2,666,835	3,203,235	5,005,367	91.91%	2,943,936	1,656,251	—
老人保健施設事業	517,598	1,023,102	682,790	340,312	701,371	73.80%	251,143	266,455	—
合計	18,015,063	118,282,196	65,176,671	53,105,525	50,955,348	—	18,505,535	1,936,406	1,142,951

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山口放送(株)	18,400	－	18,400	18,400
(公財)やまぐち産業振興財団	26,800	－	26,800	26,800
山口県信用保証協会	165,300	－	165,300	165,300
(公財)やまぐち農林振興公社	7,223	－	7,223	7,223
(公社)山口県青果物基金協会	900	－	900	900
(公社)山口県畜産振興協会	740	－	740	740
山口県農業信用基金協会	8,190	－	8,190	8,190
周南森林組合	76,229	－	76,229	76,229
(一財)新南陽地区漁業振興基金	6,938	－	6,938	6,938
(公社)山口県栽培漁業公社	12,540	－	12,540	12,540
全国漁業信用基金協会	6,650	－	6,650	6,650
(一財)周南観光コンベンション協会	1,000	－	1,000	1,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	－	1,000	1,000
(公財)山口県国際交流協会	17,022	－	17,022	17,022
(一財)地域活性化センター	1,120	－	1,120	1,120
(株)シティーケーブル周南	80,000	－	80,000	80,000
(一財)山口県ニューメディア推進財団	5,760	－	5,760	5,760
Kビジョン(株)	13,000	－	13,000	13,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	17,039	－	17,039	17,039
(一財)山口県環境保全事業団	3,220	－	3,220	3,220
(社福)山口県社会福祉協議会	2,500	－	2,500	2,500
(公財)やまぐち移植医療推進財団	10,478	－	10,478	10,478
(一社)山口県労働者福祉協議会	14,650	－	14,650	14,650
(一財)山口県建設技術センター	468	－	468	468
(一財)山口県教育会	4,579	－	4,579	4,579
(公財)周南市体育協会	76,500	－	76,500	76,500
地方公共団体金融機構	13,000	－	13,000	13,000
周南パルクターミナル(株)	15,000	－	15,000	15,000
(株)まちあい徳山	100	－	100	100
(学)徳山教育財団(特別奨学生制度)	10,000	4,290	5,710	10,000
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	352	－	352	352
合計	616,697	4,290	612,407	616,697

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,774,922	3,281,015	—	—	4,799,716	4,799,643
減債基金			—	—	1,256,293	1,256,293
国際交流基金	246	—	—	—	246	246
職員退職手当基金	2,379	—	—	—	2,379	2,379
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000	—	—	—	100,000	100,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260	—	—	—	178,260	178,260
住福燃料記念文庫基金	20,400	—	—	—	20,400	20,400
県収入証紙調達基金	304	—	—	6,196	6,500	6,500
ふるさと周南応援基金	96,502	—	—	—	96,502	96,502
奨学金貸付等基金	196,153	—	—	93,571	289,724	289,724
地域振興基金	3,744,530	—	—	—	3,744,530	3,744,530
過疎地域自立促進基金	97,327	—	—	—	97,327	97,327
交通安全基金	2,062	—	—	—	2,062	2,062
ぞうさんの夢基金	22,731	—	—	—	22,731	22,731
子ども未来夢基金	1,898,558	—	—	—	1,898,558	1,898,558
森林環境整備基金	113,722	—	—	—	113,722	113,722
周南公立大学整備等基金	3,000,765	—	—	—	3,000,765	3,000,765
公共施設マネジメント基金	300,000	—	—	—	300,000	300,000
合計	15,329,875		—	99,767	15,929,642	15,929,642

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
開業医開設資金等貸付金	900	－	1,200	－	2,100
医師確保奨学金貸付金	76,682	－	－	－	76,682
地域総合整備資金貸付金	471,974	－	91,426	－	563,400
合計	549,556	－	92,626	－	642,182

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	653,705	166,656
同和福祉援護資金貸付金	323,333	82,031
開業医開設資金等貸付金	2,800	-
小計	979,838	248,687
【未収金】		
税等未収金		
市民税	202,575	42,177
固定資産税	211,606	35,262
都市計画税	16,598	3,094
軽自動車税	10,409	2,926
その他の未収金		
住宅新築資金等貸付金利子	122,753	35,824
市営住宅使用料	46,683	9,332
同和福祉援護資金貸付金利子	38,136	11,637
生活保護法第78条返還金	35,640	2,123
生活保護法第63条返還金	17,529	472
市営住宅損害金	13,733	2,583
その他	37,961	4,380
小計	753,623	149,810
合計	1,733,461	398,497

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
開業医開設資金等貸付金	1,200	-
小計	1,200	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	65,347	734
固定資産税	54,872	48
都市計画税	4,733	5
軽自動車税	5,218	50
その他の未収金		
学校給食費収入	3,669	-
生活保護法第78条返還金	3,196	-
生活保護法第63条返還金	2,757	-
市営住宅使用料	2,349	-
私立保育所保育料(現年分)	1,457	-
生活保護費返還金	1,135	-
その他	3,285	-
小計	148,018	837
合計	149,218	837

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	49,253,606	4,994,724	8,064,330	4,343,359	30,505,130	787,320	-	-	-	2,406,743
一般公共事業	6,384,431	404,708	5,869,482	11,561	471,180	-	-	-	-	-
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業	152,600	-	-	-	483,200	41,100				-
公営住宅建設	1,534,077	168,333	232,172	1,063,792	166,280	11,000	-	-	-	-
災害復旧	553,273	26,940	558,733	-	3,600	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,006,951	300,625	568,352	-	2,537,740	281,680	-	-	-	480,555
一般単独事業	34,581,272	3,708,345	24,043	2,672,089	26,756,190	453,540	-	-	-	1,563,965
その他	2,041,001	385,773	811,547	595,917	86,940	-	-	-	-	362,223
【特別分】	37,002,141	3,008,065	30,638,730	4,930,896	1,111,150	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	30,725,214	2,480,816	25,425,404	4,896,383	303,610	-	-	-	-	-
減税補填債	349,359	101,243	248,117	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,927,568	426,006	4,965,209	34,513	807,540	-	-	-	-	-
合計	86,255,746	8,002,788	38,703,060	9,274,255	31,616,280	787,320	-	-	-	2,406,743

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
82,787,658	80,498,080	2,027,146	226,175	11,014	11,938	9,198	4,106	0.33%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
82,787,658	379,494	1,265,723	1,292,243	2,177,000	2,168,518	25,665,491	26,543,744	18,324,525	4,970,920

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	406,562	48,259	55,024	－	399,334
投資損失引当金	2,253,896	0	－	317,491	1,936,406
退職手当引当金	9,536,097	692,203	563,345	－	9,664,955
損失補償等引当金	126,000	9,000	－	－	135,000
賞与等引当金	763,854	755,993	763,854	－	755,993
合計	13,086,409	1,505,455	1,382,222	317,954	12,891,688

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所緊急整備事業補助金	(福)薫風会他3法人	250,806	民生・児童福祉
	港湾建設県事業負担金(県債分)	山口県	208,720	土木・港湾
	港湾整備県事業負担金(現年分)	山口県	120,753	土木・港湾
	道路整備県事業負担金	山口県	53,802	土木・道路橋りょう
	県宮土地改良事業負担金(農業競争力強化基盤整備事業)	山口県	49,661	農林水産業・農地
	その他		272,721	
	計		956,463	
その他の補助金等	介護・訓練等給付費負担金	各事業所山口県国民健康保険団体連合会	2,350,791	民生・社会福祉
	後期高齢者療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	1,674,407	民生・老人福祉
	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)	周南地区衛生施設組合	845,389	衛生・清掃
	私立幼稚園施設型給付費負担金	徳山めぐみ幼稚園他8施設	760,850	教育・教育総務
	障害児通所給付費等負担金	各事業所、山口県国民健康保険団体連合会	329,708	民生・児童福祉
	光地区消防組合負担金	光地区消防組合	244,587	消防
	認定こども園施設型給付費負担金	認定こども園蓮生・まこと幼稚園他3施設	465,840	教育・教育総務及び民生・児童福祉
	地域型保育給付費負担金	ニチイキッズ一番丁保育園他7施設	183,594	民生・児童福祉
	周南地区衛生施設組合負担金(斎場分)	周南地区衛生施設組合	134,373	衛生・保健衛生
	事業所等設置奨励補助金	設備投資を行った事業者	120,141	商工
	その他		3,517,437	
	計		10,627,117	
合計			11,583,580	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		25,938,336
		地方譲与税		666,568
		利子割交付金		29,202
		配当割交付金		116,468
		株式等譲渡所得割交付金		135,580
		法人事業税交付金		551,287
		地方消費税交付金		3,345,854
		ゴルフ場利用税交付金		52,504
		環境性能割交付金		43,200
		地方特例交付金		318,896
		地方交付税		8,531,288
		交通安全対策特別交付金		18,823
		分担金及び負担金		224,308
		寄附金		3,096,149
		小計		43,068,463
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	548,337
			都道府県等支出金	130,325
			計	678,662
		経常的 補助金	国庫支出金	12,755,887
			都道府県等支出金	4,167,695
			計	16,923,582
	小計		17,602,244	
	合計			60,670,707

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	51,428,061	16,923,582	3,393,700	22,645,548	8,465,231
有形固定資産等の増加	2,643,296	678,662	1,086,600	878,035	－
貸付金・基金等の増加	12,301,525	－	54,400	12,247,125	－
その他	－	－	－	－	－
合計	66,372,882	17,602,244	4,534,700	35,770,707	8,465,231

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,065,325
合計	4,065,325